

第2次安倍内閣の発足と戦略的外交の展開

— 第183回国会（常会）における外交論議の焦点 —

外交防衛委員会調査室 神田 茂・中内 康夫・寺林 裕介・
藤生 将治・佐々木 健

2012年12月16日の衆議院議員総選挙の結果を受け、民主党・国民新党連立の野田内閣が総辞職し、12月26日、自由民主党・公明党連立の第2次安倍内閣が発足した。

総選挙において安倍自民党総裁は、民主党政権の「外交敗北」から脱却し、外交・防衛政策の立て直しを強く訴えた。政権交代を受け、安倍総理は就任に際し、国益を守り主張する外交を取り戻し、世界地図を俯瞰する戦略的な外交を展開するとし、その第一歩は日米同盟の立て直しによる両国の絆の強化であると訴えるとともに、国民の生命・領土・領海を守る強い決意を示した¹。

本稿では、第2次安倍内閣の下で2013年1月28日から6月26日まで開かれた第183回国会（常会）において、安倍外交の方向性を軸に、日米関係、日中・日韓等近隣諸国との関係などをめぐり展開された主な外交論議を紹介する。

1. 安倍内閣の外交方針

（1）「価値の外交」の推進

第183回国会の冒頭、安倍総理は、外交は二国間関係だけを見るのではなく、世界地図を俯瞰するような視点で戦略的に展開していく必要があるとの認識を示し、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する諸国との協力を進め、その外縁を広げていくという基本的な考え方を述べた²。その上で、外交・安全保障の基軸である日米同盟を一層強化し日米の絆を取り戻すとの決意を示すとともに、アジア太平洋地域においては、経済のみならず、安全保障や文化・人的交流など、様々な分野で先導役として貢献を続けていくとの決意を示した³。この底流には、第1次安倍内閣（2006～2007年）が掲げた「価値の外交」⁴があるとされている。安倍総理は、第183回国会に先立つ1月半ばに東南アジア3箇国を訪問し、対ASEAN外交の5原則⁵を示したのを皮切りに、2月下旬には米国を訪問し、以後、モンゴル（3月）、ロシア・中東3箇国（4月～5月）、ミャンマー（5月）、英国等3箇国（G8サミット、6月）へと訪問を重ねた。同時に、これらの訪問は、資源獲得やインフラ輸出促進により我が国の成長を実現する実利的な狙いも有していた。

第2次安倍内閣には、歴代内閣で初めての海洋・領土担当大臣が設けられ、総理は、我が国を取り巻く情勢の厳しさを踏まえ、国境離島の適切な振興、管理、警戒警備の強化に万全を尽くし、国民の生命、財産、領土・領海・領空を断固として守り抜いていくとの姿勢を示した⁶。また、安倍総理は、礼儀正しく物腰は物静かではあっても、主権や国益が侵

害されるときにはしっかりと考え方を述べていく外交に変えていく、そのため戦略的な体制をとっていくとの決意を示した⁷。4月2日には内閣官房に「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」が設置された。また、8月1日には内閣官房副長官を長とする「対外広報戦略企画チーム」が設けられ、経済政策から領土・歴史認識に至る広範な分野で省庁横断的な海外への情報発信の強化が検討されることとなった⁸。

他方、安倍総理の進める外交に対しては、近隣外交がうまくやれないで「近攻遠交」を進めているとの指摘⁹、日本が中韓両国とハイレベルな政治対話ができない状況が続けば、日本がアジアで次第に孤立していくとの懸念を米国に抱かせ、結果として日米同盟が弱体化するのではないかとの指摘¹⁰もなされた。これに対し、安倍総理は「力によって現状を変更してはならない。ルール、法に基づいた秩序を作る努力をしたい。その中で、一つの国との関係を見るときに、地球全体を俯瞰しながら外交戦略を構築していく」と応じている¹¹。

(2) 歴史認識

安倍総理は就任に先立つ2012年9月、従軍慰安婦関係調査結果発表に関する1993年8月4日の河野内閣官房長官談話（以下「河野談話」という。）を見直し新たな政府見解を作るべきとし、第1次内閣の総理在任中に靖国神社に参拝できなかったことは痛恨の極みであるとの認識を示していた¹²。

その後、第183回国会の冒頭、河野談話について安倍総理は、問題を政治問題、外交問題化させるべきではないとした上で、談話は当時の官房長官により表明されたものなので官房長官による対応が適切との認識を明らかにした¹³。

また、戦後50周年の終戦記念日に当たって1995年8月15日に発出された村山内閣総理大臣談話（以下「村山談話」という。）については、我が国がアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えたとの認識においては歴代の内閣の立場と同じであるとした上で、しかるべき時期に21世紀にふさわしい未来志向の談話を発表したいとの意向を示した¹⁴。

その一方で、安倍総理は、村山談話を内閣としてそのまま継承しているというわけではないとの認識を示した¹⁵。また、靖国神社への参拝について、安倍総理は、閣僚の自由意思に基づいて行われることであるとの認識を示し¹⁶、2013年4月には春季例大祭に3人の閣僚が参拝したため、中韓両国はこれに反発した¹⁷。安倍総理は、国のために命を落とした英霊に尊崇の念を表するのは当たり前で、閣僚にはその自由を確保しているとの姿勢を強調した¹⁸。その後も韓国側の反発は続き、5月7日に訪米した朴大統領は同日の首脳会談で「日本が正しい歴史認識を持たなければならない」と発言し、翌8日の米議会演説でも歴史認識に言及した¹⁹。また、6月末の中韓首脳会談においても日本の歴史認識を間接的に批判する共同声明が発出される事態となった²⁰。

こうした中韓両国の対応について、安倍総理は、「問題や不満があるからといって対話の扉を閉じてはいけない」と評していた²¹。しかし、閣僚の靖国神社参拝や歴史認識、特に河野談話の見直しに対する懸念が米国においても示され²²、菅官房長官は河野談話の見直しを含めて検討について述べたことはないと説明し収拾を図った²³。

また、村山談話について問われた安倍総理は、「歴代内閣の立場を引き継ぐ」と述べるに至った²⁴。その一方で、村山談話に記された「植民地支配と侵略」の認識を共有しているか明確にすべきと質された菅官房長官は「歴代内閣の立場を引き継いでいくということに変わりはない」との答弁を繰り返すにとどまった²⁵。

2. 日米関係 ー首脳会談と懸案への対応

安倍総理は外交政策の基軸が揺らいだとの認識の下²⁶、早期の訪米や日米首脳会談を模索した。2013年2月22日に行われた日米首脳会談において、両首脳は日米同盟の強化で一致、普天間飛行場移設問題の早期進展を確認した。尖閣諸島をめぐる日中間の問題について、安倍総理は日本は冷静に対処していると説明し、中国と対話を継続していく考えを示し、オバマ大統領は日米が協力していく考えを伝えた²⁷。また、北朝鮮の核・ミサイル問題への断固たる対処と日米韓の連携が重要との認識が共有され、環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉に係る議論を踏まえ「日米の共同声明」が発出された。帰国後、安倍総理は、首脳会談を通じ、政治、経済、安全保障だけでなく、アジア太平洋地域、さらには国際社会共通の課題に至るまで同じ戦略意識、同じ目的を共有していることを確認できたとし、「緊密な日米同盟は完全に復活した」との認識を示した²⁸。

普天間飛行場の移設を含む在日米軍の再編について、第183回国会の冒頭、安倍総理は現行の日米合意に従って進め、抑止力を維持しつつ、沖縄の負担軽減に全力で取り組んでいくとし²⁹、普天間飛行場の固定化はあってはならず、沖縄の声によく耳を傾け、信頼関係を構築しつつ、移設に取り組むとの方針を示していた³⁰。仲井眞沖縄県知事や名護市からは県外移設が繰り返し求められていたが、日米首脳会談の後、政府は3月22日に沖縄県知事に対し名護市辺野古沿岸部の埋立て許可申請を行った。「沖縄県民の民意」や県外移設に対する認識を問われた安倍総理は、現行計画が唯一の有効な解決策との認識を重ねて示し、「引き続き政府の考えを丁寧に説明しながら、負担軽減を早期かつ具体的に見えるものにしていきたい」と答弁した³¹。

2012年4月、民主党政権の下で日米両政府は在沖縄海兵隊のグアム移転と嘉手納以南の土地米軍施設・区域の返還の双方を普天間飛行場の代替施設に係る進展から切り離すとの決定を行っていた。これを踏まえ、安倍総理は嘉手納以南の土地返還を早期に進め、沖縄の負担軽減を目に見える形で進めるには返還時期の明記が不可欠であるとし、日米の調整を経て2013年4月5日、嘉手納以南の土地と普天間飛行場の具体的な返還年度を記した統合計画が公表された。普天間飛行場が統合計画の中に列挙されているため、2012年の切り離しの方針が変わったのではないかと質された岸田外務大臣は、従来からの方針は変わっていないと答弁した³²。また、嘉手納以南の5施設・区域に普天間飛行場の返還時期（「2022年度又はその後」）よりも遅い時期が設定されたのは、具体的な検討を加え、それぞれの事情を積み上げた結果であるとした³³。

日米関係から見た米中関係についても議論された。4月15日から訪日したケリー国務長官は、太平洋地域における米国の経済・安全保障・戦略的な関係を一層強めていく決意を安倍総理等に表明した³⁴。また、ヘーゲル国防長官は4月29日の日米防衛大臣会議にお

いて、尖閣諸島に日米安保条約第5条が適用され、同諸島をめぐる現状の変更を試みる如何なる力による一方的な行為にも反対する旨発言した³⁵。一方で両高官からは中国が不可欠なパートナーであるとの認識や対話を重視する姿勢が示されている³⁶。6月7日と8日に行われた米中首脳会談では、中国が「新たな大国関係」の下での協力を提起し、米側は国際ルールの順守を前提とする「平和的な台頭」を中国に求めた³⁷。岸田外務大臣は、米中2箇国が相互に関与を進めることは地域及び国際社会の平和と安定という観点から望ましいとの認識を示した³⁸。また、米国が尖閣諸島をめぐる対立を外交ルートで解決するよう求めたことについて、日本の立場を踏まえ対応したと理解していると答弁した³⁹。

3. 日中関係 ー尖閣諸島をめぐる問題の影

2012年9月11日に日本政府（野田内閣）が尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島の3島を地権者から購入し、国有地としたことに対して、中国側は、領土・主権に対する侵害であるとして激しく反発した。中国国内では反日デモが活発化し、日系企業に対する破壊・略奪行為や在留邦人に対する暴行事件が発生したほか、中国の海洋監視船等が尖閣諸島周辺領海内に侵入する事態が継続的に発生し、12月13日には中国国家海洋局の航空機が尖閣諸島の魚釣島南方の日本領空を初めて侵犯した。

こうした中、12月26日に就任した安倍総理は、就任後初の所信表明演説・代表質問の中で、「我が国の領土・領海・領空は断固として守り抜くことをここに宣言する」⁴⁰と述べる一方で、「日中関係は、我が国にとり最も重要な二国間関係の一つである。個別の問題があっても関係全体に影響を及ぼさないようにコントロールしていくとの戦略的互惠関係の原点に立ち戻って、大局的観点から中国との関係を進めていく」と表明した⁴¹。

他方、中国では、2012年11月に胡錦濤氏に代わり習近平氏が中国共産党の総書記・軍事委員会主席に就任した。さらに2013年3月には国家主席にも就任し、習近平氏は党・国家・軍の全てでトップのポストを占めることとなった。指導部交代による中国の政策変更の可能性を問われた岸田外務大臣は、「安全性、継続性が重視されており、大きな政策の変更は想定されないと考えられている」と述べた上で、「新指導部の政権運営についてはしっかり注視していきたい」との意向を示した⁴²。

2013年2月、日本政府は、1月中旬に中国海軍の艦船が東シナ海の公海上において海上自衛隊の護衛艦等に対して火器管制レーダーを照射する事案が発生したことを明らかにした。日本政府は「危険な行為である」との抗議を行ったが、中国政府は、レーダー照射の事実を否定し、「中国脅威論」をあおったなどとして逆に日本側を非難した。

4月に入ると、歴史認識問題でも日中間の対立は深まり、春季例大祭で靖国神社に安倍総理が供物を奉納し、麻生副総理等複数の閣僚が参拝したことに対して、中国側は「侵略の歴史を反省しない限り未来は開けない」と強く批判した。

このように日中関係は、1972年の国交正常化以降、最も厳しいと評される状態になっている。尖閣諸島周辺領海内への中国の海洋監視船等の侵入は、ほぼ恒常化したような状況となっており、日中間の閣僚レベルの会談も中国側が拒否し、実現できていない。

こうした状況について、岸田外務大臣は「中国による尖閣諸島への公船派遣等、力によ

る現状変更の試みには、毅然かつ冷静に対応する。国際法の遵守等、基本的なルールの重要性について国際社会としっかり共有していかなければいけない」⁴³との考えを示した。他方、安倍総理は、繰り返し、「私の対話のドアは常にオープンである」⁴⁴と発言し、中国首脳との会談を拒まない姿勢を示している。この点について、中国側が拒否している中で首脳会談への道筋をどのようにつけるのか問われた岸田外務大臣は、日中の事務レベルでの意思疎通は図られているとして、「実務的な対話を積み重ねることによって、政治レベルの対話にしっかり結び付けていきたい」との考えを示した⁴⁵。

4. 日韓関係 一新政権の関係構築

2012年12月16日の衆議院総選挙から3日後の同月19日、韓国においても大統領選挙が実施され、与党セヌリ党の朴槿恵候補が当選した。得票率は51.55%で、対立候補の得票率に対し僅差での勝利であったが、朴槿恵候補は韓国初の女性大統領として、その父・朴正熙大統領時代の高度経済成長に続く「第二の漢江の奇跡」を実現したいとの抱負を語った。

安倍総理は第183回国会の冒頭、「日韓間には難しい問題も存在するが、朴槿恵次期大統領と、大局的な観点から未来志向の日韓関係を構築するべく、ともに努力をしていく考え」であることを表明し⁴⁶、2013年1月4日には、特使として額賀元財務大臣を訪韓させて親書を送った。また、2月25日の朴大統領の就任式には麻生副総理が出席し、就任式後の会談では日韓の新政権同士が未来志向で緊密な協力を行っていくことが確認された。ただし、朴大統領はその就任演説において、対外政策について「米国、中国、日本、ロシアなどと、より厚い信頼を重ねる」とし、日本より中国への言及を優先させていた。

先の衆院選における自民党の政策集には、島根県が主催している「竹島の日」記念式典を政府主催にすることが明記されていたが、2月18日、菅官房長官がその見送りを発表し、2月22日に開催された島根県主催の式典には、島尻内閣府政務官が政府代表として初めて出席した。竹島に関しては、岸田外務大臣が「粘り強く対応する」と外交演説で言及している⁴⁷。

日韓間においては、領土問題とともに歴史認識問題（1.（2）参照）が注目され、朴大統領は、3月1日の三・一独立運動記念式典の演説で、「加害者と被害者という歴史的立場は千年の歴史が流れても変わることができない」と強調し、「日本は歴史を正しく直視」することを求めた。そうした中で、4月20日、21日に安倍内閣の閣僚が靖国神社を参拝したこと等に韓国側が憂慮し、同月下旬に検討されていた尹炳世韓国外交部長官の訪日が事実上取りやめとなった。

朴大統領は初の外遊として訪米し、5月7日、オバマ大統領との首脳会談で「日本が正しい歴史認識を持たなければならない」と主張し、同月8日の米議会演説でも歴史認識に言及した。また、6月27日には国賓として訪中し習近平国家主席との首脳会談に臨み、中韓関係の強化を図った。他方、日韓間においては、7月1日、ASEAN関連会議の合間によりやく日韓外相会談が開催され、岸田外務大臣が日韓間には困難な問題もあることを指摘しつつ、歴史認識に係る安倍内閣の立場を改めて説明した。安倍総理は、日韓関係を

振り返り、「両国の対話が進み、関係が強化されていくことは日本の国益であり、今後とも日韓関係が更に発展するように努力していきたい」との考えを示した⁴⁸。

5. 北朝鮮情勢 —挑発行為への対応

北朝鮮は、2012年12月12日の弾道ミサイルの発射実験に続き、2013年2月12日に3回目の核実験を実施し、さらに朝鮮戦争休戦協定の白紙化を表明するなど、挑発的な言動を繰り返した。安倍総理は「今まで北朝鮮は国際社会に挑戦することで見返りを得ようとする瀬戸際外交を展開してきた」⁴⁹と述べて北朝鮮を非難するとともに、「このような挑発的な行動を取ることが何の利益にもならないことを理解させるべく、米韓中露など関係国と連携し、断固たる対応を追求する」と表明した⁵⁰。また、核実験に対しては国連安全保障理事会において制裁決議2094が採択されたが、これについて安倍総理は「決議は国連憲章第7章を引用し、強制性と厳しい経済制裁について各国が責任を持って実行していくもの」として評価した⁵¹。

日本の対北朝鮮政策として安倍総理は、「拉致、核、ミサイルの諸懸案の包括的な解決に向けて行動を取るよう、北朝鮮に強く求める」とし、特に拉致問題については、「全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国、真相究明、拉致実行犯の引渡しの三点にむけて全力を尽くす」と表明した⁵²。ここでいう「全ての拉致被害者」には、政府が認定している人以外の特定失踪者も含まれるとしている⁵³。

北朝鮮は挑発的な言動を繰り返して国際社会から孤立化していたが、5月14日、飯島内閣官房参与の訪朝が報道され、関係国を驚かせた。当初、安倍内閣は国会の質疑でノーコメントを貫いたが、その後の答弁の中で、飯島氏は菅官房長官の判断で安倍総理の了解を得て訪朝をしたこと⁵⁴、秘密交渉にもかかわらず北朝鮮側が公表することは計算していたこと⁵⁵、金永南最高人民会議常任委員長等と会談したこと⁵⁶等を明らかにした。しかし、野党側から、米韓両国に事前の説明がなかったこと⁵⁷、岸田外務大臣が直接関与していないこと⁵⁸等について批判があった。飯島内閣官房参与の訪朝を機に、安倍総理は金正恩第一書記との会談の可能性を問われ、「そうしたことも当然考えながら交渉をしていかなければならない」と答弁している⁵⁹。

6. 日露関係 —領土問題と「引き分け」発言

安倍総理は就任直後の2012年12月28日、プーチン大統領と電話会談を行った。会談では、安倍総理から北方領土問題の最終的解決に向けてプーチン大統領とともに双方に受け入れ可能な解決策を見い出すべく努力したい旨、プーチン大統領から平和条約に関する作業をより活発化するよう両国の外務省に指示を出す必要がある旨がそれぞれ述べられるとともに、プーチン大統領から安倍総理への訪露要請がなされた⁶⁰。

このような動きを踏まえ、2013年2月、森元総理が安倍総理の特使として訪露し、安倍総理の親書をプーチン大統領に手交した。この森元総理の訪露に関して、菅官房長官は、幅広い日露関係の協力について、特にプーチン大統領と親交の深い森元総理に、「安倍総理の訪露のための地ならし」をお願いしたものであり、成功した会談であったと評価した⁶¹。

また、会談の内容に関して、森元総理から領土問題について両首脳が決断することが必要であると強調し、プーチン大統領から両国間に平和条約がないことは異常な事態であるとの発言があったこと、さらに、2012年3月の記者会見においてプーチン大統領が日露間の領土問題の解決に関して述べた「引き分け」との表現の趣旨について、プーチン大統領が「勝ち負けなしの解決、すなわち双方受け入れ可能な解決を意味する」と述べたことを説明した⁶²。

2013年4月29日、日本の総理大臣の公式訪問としては10年ぶりとなる訪露の際に、安倍総理とプーチン大統領の間で日露首脳会談がモスクワで行われ、会談終了後、日露パートナーシップの発展に関する共同声明の採択が発表された。安倍総理の訪露及び日露首脳会談について、政府は、①北方領土問題について、両国間で平和条約が締結されていない状態は異常であるとの認識を確認し、双方が受け入れ可能な解決策を作成する交渉を加速化させるとの指示を両国の外務省に共同で与えるということで合意したこと、②両国の将来的な可能性に関し、安全保障分野では外務・防衛閣僚による「2+2」会合の立ち上げを、経済分野では極東・東シベリア地域の発展のために官民協議を開催することを合意したこと、③両首脳間の個人的な信頼関係が生まれたことを大きな成果だとした⁶³。特に、北方領土問題に関する今後の交渉について、安倍総理は、次官級の交渉の報告をその都度受けながら、マルチの会議も利用してプーチン大統領と会談を行い、「その会談を受けて再び各交渉者に指示をしていくという形でしっかりと交渉を前に進めていきたい」と述べ⁶⁴、6月17日、G8首脳会合に際して日露首脳会談を行い、先般の首脳会談の合意に基づき、双方に受け入れ可能な解決策を見出すべく、両首脳がグリップを効かせながら次官級の交渉を進めるとの認識で一致した⁶⁵。なお、4月の会談の際にプーチン大統領が面積二等分方式に言及したとする報道について、安倍総理は、「そうした発言はなかった」と述べた⁶⁶。

また、北方領土の現状について、岸田外務大臣は、ロシアが平和条約を締結する必要性を認めて、引き続き日露間で交渉を続けている状況を踏まえて、「北方領土問題では、現時点では、法的根拠のない占拠という表現を私も引き続き使用」と述べ、2012年3月2日に閣議決定した、北方四島はロシアに法的根拠のない形で占拠されているとする答弁書の見解を踏襲する立場を示した⁶⁷。

7. 経済外交 — T P P 交渉への参加表明

安倍総理の経済政策「アベノミクス」においては、三本目の矢として民間投資を喚起する成長戦略が掲げられており、安倍総理は「力強い経済成長を達成するためには、自由貿易体制を強化し、諸外国の活力を我が国の成長に取り込む必要がある」と表明した⁶⁸。ただし、環太平洋パートナーシップ (T P P) 協定については、2012年12月16日の衆議院総選挙で自民党が「『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、T P P 交渉参加に反対する」との公約を掲げており、第183回国会冒頭の代表質問において安倍総理は、「交渉参加の是非の判断時期については、現時点では決めていない」と答弁していた⁶⁹。

T P P 交渉参加については、アジア太平洋における自由貿易圏の創出という観点から日米同盟の文脈においても関心が高まっており、内閣発足後、最初の日米首脳会談が焦点と

なった。安倍総理は首脳会談を前にして『『聖域なき関税撤廃』を前提とするのかどうか、私自身が確認する必要がある」とし、「(首脳会談で) その感触を得ることができるかは極めて重要なポイントである」と述べていた⁷⁰。

実際に2013年2月22日に開催された日米首脳会談においては、安倍総理が衆院選の公約と自民党の5つの判断基準⁷¹をオバマ大統領に説明し⁷²、会談後に共同声明が発出され、「日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように両国ともに二国間貿易上のセンシティブティが存在することを認識」しつつ、「TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないこと」が確認された。これを受けて安倍総理は、『『聖域なき関税撤廃』を前提としていないと確信した」とし⁷³、「全ての品目についてテーブルには載せるわけであり、それを交渉によって降ろせないということではない」との認識を示した⁷⁴。岸田外務大臣はこの共同声明を「対外的に日米の首脳がしっかりと合意をし、そしてこれを文書において明確化させたことに大きな意義がある」として評価した⁷⁵。

3月15日、安倍総理は記者会見を行いTPP交渉への参加を表明した。その後、4月12日、米国との間で日本のTPP交渉参加に向けた事前協議が終結したため、我が国は7月23日、マレーシアにおけるTPP第18回交渉会合の途中から参加することとなった。アジア太平洋における自由貿易圏について安倍総理は、「事実上日米でTPPを引っ張っていき、その後、RCEP、FTAAP、ASEAN+3、+6にもつながっていく」と述べ⁷⁶、「最初の核となるこのTPPについて、ルールづくりにも参加をしながら、自由貿易圏をつくっていく中において日本が主導的な役割を担うことに意義がある」との考えを示した⁷⁷。

こうしたTPPを中心とする動きと並行して、日中韓FTAの第1回交渉会合(3月26日～28日)や日EU・EPAの第1回交渉(4月15日～19日)が開催され、それぞれ交渉が始まっている。これらの動きについて岸田外務大臣は、「さまざまな経済連携を並行的に進めることによって、お互いが刺激をし合う、そしてすべてが活性化していく、こうしたダイナミズムを働かせていく考え方は大切である」と答弁している⁷⁸。

8. TICADVの開催と参議院ODA特別委員会の決議

2013年には、第5回アフリカ開発会議(TICADV)が開催されたことから、同会議の開催に向けた政府の方針や取組、同会議の成果等について論議が行われるとともに、ODAの戦略的活用やミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年より先の国際的な開発目標(ポストMDGs)の策定に向けた我が国の方針等が問われた。

まず、2008年の第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で表明された、2012年までに対アフリカODAを倍増するなどの公約の達成状況について、岸田外務大臣は、目標を着実に履行しているとした上で、こうした我が国の姿勢は「アフリカ側から高い評価を得ている」との認識を示した⁷⁹。そして、TICADVに臨むにあたり、岸田外務大臣は、開発支援に積極的に取り組むとともに、ビジネスパートナーという点に着目してアフリカとの関係を構築していく必要性を述べた上で、①貿易・投資の拡大と開発支援、②平和と

安定への貢献、③グローバルな課題への協力を柱とする対アフリカ外交を推進していく姿勢を示した⁸⁰。特に貿易・投資の拡大に関しては、近年のアフリカにおける高い経済成長率を背景に、アフリカ諸国と日本企業の双方が利益を享受するウイン・ウインの関係構築を重視し、日本企業がアフリカでビジネスを展開していく上で直面するインフラ及び現地人材の不足、法制度を含むビジネス環境の未整備といった状況の改善にODAが果たす役割は大きいとの認識を示した⁸¹。

ODAの戦略的活用に関して、岸田外務大臣は、①普遍的価値や戦略的利益を共有する国への支援の拡充、②我が国の経済成長や日本ビジネスの海外展開への貢献、③人間の安全保障の理念に沿った援助という3つの柱に沿って、ODAを活用していかなければならないと述べるとともに、②に関連して、安倍内閣の下で創設された経協インフラ会議⁸²等の場を活用していく考えを示した⁸³。また、量の面においても、ODA予算を充実させていく必要があるとの認識を示した⁸⁴。

ポストMDGsの策定に関して、安倍総理は、「我が国は、全ての人が基礎的な保健・医療サービスを受けられるようにすることや防災を主流化していくことを人間の安全保障に直結した新たな課題として重視」していると述べた上で、「これらの課題に対応可能な効果的なポストMDGsの策定を目指し、日本として国際社会の議論を主導」していく決意を示した⁸⁵。また、岸田外務大臣は、国際場裏において存在感を増しているアフリカ諸国の意見を聞くことは、日本がポストMDGs策定の議論を主導していく上で重要であるとした上で、アフリカ諸国が重視する経済の変革と包摂的な成長を通じた貧困撲滅及び持続可能な開発は、TICADVが掲げるテーマと一致していると述べた⁸⁶。

このような論議が展開される中、参議院政府開発援助等に関する特別委員会は、2013年5月22日、「第五回アフリカ開発会議（TICADV）の開催に当たり政府開発援助の効果的な実施と推進を求める決議」を全会一致で議決し、TICADVの開催を機に、政府に対して戦略的かつ効果的・効率的なODAの推進に向けた措置を講ずるよう求めた⁸⁷。

6月に横浜で開催されたTICADVでは、安倍総理は基調演説において我が国の対アフリカ支援策を示し、今後5年間におけるODA1.4兆円を含む最大3.2兆円の官民の取組を表明するとともに、官民連携を通じた投資を促進するためのインフラ整備や人材育成を中心に、サヘル地域の平和と安定や保健、農業、教育等、幅広い分野における具体的施策を発表した。また、会議ではアフリカ首脳と日本企業の代表が直接対話を行う「民間との対話」セッションやポストMDGsに関するテーマ別会合が実施され、会議最終日には、今後のアフリカ開発の方向性を示す「横浜宣言2013」等の文書が取りまとめられた。

岸田外務大臣は、TICADVの成果について、「アフリカ39か国の首脳級の出席、そして多くの民間企業関係者も含めて4,500名の出席を得ること」ができたことや、「アフリカからは、我が国に対する期待、評価は大変高い」とし、アフリカにおける雇用や技術移転につながるような投資を含む支援の在り方への期待が高まっていることを説明した上で、「こういった日本独自の支援の在り方をしっかりと大事にし、今後、他の国の支援との違いを出し、日本の成果や評価につなげていかなければならない」と述べた⁸⁸。

9. 在アルジェリア邦人拘束事件への対応と外交実施体制

2013年1月、アルジェリアのイナメナス所在のガスプラント等を武装集団が襲撃し、エンジニアリング企業「日揮」の邦人関係者を含む外国人多数が人質となった。政府は、アルジェリア政府に対して人命尊重を第一に対応するよう働きかけたが、アルジェリア軍の人質救出作戦により多数の死傷者が発生し、邦人10名の死亡が確認された。

アルジェリア政府との折衝、関係国との連携等の対応について質された安倍総理は「極めて残念な結果」ではあったが、「その段階における手段は全て取れるものは取った」とし、東南アジア歴訪中であった自身の対応についても、訪問国首脳との会談の重要性に言及した上で、外交日程を切り上げて人命が救われたかといえ、残念ながらそんなことにはならなかったとの認識を示した⁸⁹。菅官房長官は、反省すべき点は多くあるとし⁹⁰、事件を踏まえ政府は1月29日に「検証委員会」を、また、3月1日に「有識者懇談会」をそれぞれ設置し、検証報告や提言が取りまとめられた。

「検証委員会」や「有識者懇談会」は、政府が事件当時、情報不足に陥ったことを踏まえ、情報収集・分析体制の強化について指摘したが、岸田外務大臣は、これらの指摘を踏まえ、国連との共同プロジェクト等による国際テロ対策の強化、官民集中セミナー等を通じた官民連携、在留届制度の改善による情報発信の強化、海外緊急展開チームの編成等を通じて、また、「相手国政府への働きかけも含めて、日系企業の安全確保、取組を進めていきたい」との考えを示した⁹¹。また、「検証委員会」の報告では、平素からの情報収集体制強化のため、未派遣国への新規派遣等防衛駐在官の体制の強化・拡充について言及している⁹²。

さらに、今般のテロ事件で官民の情報共有が課題とされる中、海外における情報収集や外交活動を支える在外公館の整備について今後の目標を問われた岸田外務大臣は、政府全体の財政状況や主要国の設置状況を踏まえて「近いうちに新たな目標を設定する」とし⁹³、「攻めの外交を戦略的に展開すべく、質、量とも外交実施体制を手当てする必要」を踏まえて検討していきたいとの考えを示した⁹⁴。

(かんだ しげる、なかうち やすお、てらばやし ゆうすけ、
ふじう しょうじ、ささき けん)

¹ 2012年12月26日就任時の総理官邸における記者会見

(総理官邸HP<http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2012/1226kaiken.html>)

² 第183回国会参議院本会議録第2号10頁(平25.1.31)

³ 第183回国会参議院本会議録第1号(その1)3頁(平25.1.28)

⁴ 第1次安倍内閣の麻生外務大臣が2006年11月30日の演説で表明した日本外交の新機軸。自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった「普遍的価値」を基礎とする豊かで安定した地域「自由と繁栄の弧」を欧州からユーラシア大陸を経て北東アジアに至る地域で形成していこうとする構想(「外交青書」2007年版)。

⁵ 5原則とは、普遍的価値、法の支配、自由で開かれた経済、文化のつながり、未来を担う世代の交流であり、在アルジェリア邦人に対するテロ事件の発生で帰国を早めたため、1月18日のユドヨノ・インドネシア大統領との共同記者会見において示された。

⁶ 第183回国会参議院本会議録第1号3頁(平25.1.28)

⁷ 第183回国会衆議院予算委員会議録第3号4頁(平25.2.8)

⁸ 有識者懇談会は、学術調査・研究の課題や国内啓発・対外発信の方策を整理・検討し、7月2日には報告書

(「一戦略的発信の強化に向けて一領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会報告書」)をまとめた(『日本経済新聞電子版』(平25.8.1))。

⁹ 第183回国会参議院予算委員会会議録第17号24頁(平25.5.14)

¹⁰ 第183回国会衆議院外務委員会会議録第10号2頁(平25.6.14)

¹¹ 第183回国会参議院予算委員会会議録第17号24頁(平25.5.14)

¹² 『毎日新聞』(平24.9.27)。10月17日には秋季例大祭に合わせて靖国神社を参拝し、中国国営新華社通信は同日、これを非難する評論記事を配信した(『朝日新聞』(平24.10.18))。

¹³ 第183回国会衆議院本会議録第3号14頁(平25.1.31)

¹⁴ 第183回国会参議院本会議録第3号30頁(平25.2.1)。安倍総理はその後、例えば戦後70年(2015年)を期して新たな談話を出していくことも考えたいと述べている(第183回国会参予算委員会会議録第9号27頁(平25.5.14))。

¹⁵ 第183回国会参議院予算委員会会議録第9号27頁(平25.4.22)

¹⁶ 第183回国会参議院予算委員会会議録第3号29頁(平25.2.8)

¹⁷ 華中国外務省副報道局長の4月22日記者会見における発言。同日には、高村正彦自由民主党副総裁の訪中の中止が、また、4月26日から予定されていた韓国の尹炳世外交部長官の訪日の中止も決定された(『朝日新聞』(平25.4.23))。

¹⁸ 第183回国会参議院予算委員会会議録第11号15頁(平25.4.24)

¹⁹ 『朝日新聞』夕刊(平25.5.8)、『朝日新聞』(平25.5.9)、『毎日新聞』(平25.5.9)

²⁰ 『読売新聞』(平25.6.28)

²¹ 『日本経済新聞電子版』(平25.4.28)

²² ベントレル国務省副報道官代行の4月25日発言(『朝日新聞』(平25.4.28))、議会調査局(CRS)の5月1日付報告書(『毎日新聞』(平25.5.10))、シーファー元駐日大使による5月3日の日米関係に関するシンポジウムにおける発言(『日本経済新聞』(平25.5.5)、『朝日新聞』(平25.5.5))など。

²³ 5月7日記者会見(『読売新聞』(平25.5.8))

²⁴ 第183回国会参議院予算委員会会議録第18号10頁(平25.5.15)

²⁵ 第183回国会衆議院内閣委員会会議録第11号3頁(平25.5.10)

²⁶ 第183回国会参議院本会議録第1号(その1)2頁(平25.1.28)

²⁷ 外務省HP<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1302/us.html>、『読売新聞』夕刊(平24.2.23)

²⁸ 第183回国会参議院本会議録第8号3頁(平25.2.28)

²⁹ 第183回国会衆議院本会議録第2号5頁(平25.1.30)

³⁰ 第183回国会衆議院本会議録第3号14頁(平25.1.31)

³¹ 第183回国会参議院内閣委員会会議録第8号8頁(平25.5.23)

³² 第183回国会衆議院沖縄北方特別委員会会議録第3号5～6頁(平25.5.29)

³³ 第183回国会衆議院沖縄北方特別委員会会議録第3号6頁(平25.5.29)

³⁴ オバマ政権が2011年秋に打ち出した「アジア太平洋重視」政策を継続するとした(在日米国大使館HP<http://archive.benchmarkemail.com/ircjapan/newsletter/20130418_security>)

³⁵ 防衛省HP<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2013/04/29_gaiyou.html>

³⁶ ケリー国務長官が4月15日に東京工業大学で行った演説(『読売新聞』(平25.4.16)、在日米国大使館HP<<http://www.state.gov/secretary/remarks/2013/04/207487.htm>>)、ヘーゲル国防長官による6月1日のアジア安全保障会議における講演(『朝日新聞』(平25.6.2))

³⁷ 『朝日新聞』(平25.6.9)、『読売新聞』(平25.6.11)

³⁸ 第183回国会衆議院外務委員会会議録第9号5頁(平25.6.12)

³⁹ 第183回国会衆議院外務委員会会議録第9号5頁(平25.6.12)

⁴⁰ 第183回国会衆議院本会議録第1号2～4頁(平25.1.28)

⁴¹ 第183回国会衆議院本会議録第2号5頁(平25.1.30)

⁴² 第183回国会衆議院予算委員会会議録第16号4頁(平25.3.28)

⁴³ 第183回国会衆議院予算委員会会議録第16号4頁(平25.3.28)

⁴⁴ 第183回国会衆議院本会議録第8号5頁(平25.2.28)、参議院予算委員会会議録第10号40頁(平25.4.23)

⁴⁵ 第183回国会参議院外交防衛委員会会議録第8号(平25.6.11)

⁴⁶ 第183回国会衆議院本会議録第2号5頁(平25.1.30)

⁴⁷ 第183回国会参議院本会議録第8号5頁(平25.2.28)

⁴⁸ 第183回国会参議院予算委員会会議録第18号4頁(平25.5.15)

⁴⁹ 第183回国会衆議院予算委員会会議録第5号31頁(平25.2.13)

⁵⁰ 第183回国会参議院本会議録第8号3頁(平25.2.28)

⁵¹ 第183回国会衆議院予算委員会会議録第10号27頁(平25.3.8)

⁵² 第183回国会参議院本会議録第8号3頁(平25.2.28)

⁵³ 第183回国会参議院決算委員会会議録第1号8～9頁(平25.5.20)

⁵⁴ 第183回国会衆議院内閣委員会会議録第13号10頁(平25.5.22)

⁵⁵ 第183回国会参議院内閣委員会会議録第8号4頁(平25.5.23)

- ⁵⁶ 第 183 回国会参議院決算委員会会議録第 1 号 7 頁 (平 25. 5. 20)
- ⁵⁷ 第 183 回国会参議院決算委員会会議録第 1 号 7～8 頁 (平 25. 5. 20)、第 183 回国会参議院内閣委員会会議録第 8 号 4 頁 (平 25. 5. 23)
- ⁵⁸ 第 183 回国会参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会会議録第 2 号 4～5 頁 (平 25. 6. 12)、第 183 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 9 号 1～2 頁 (平 25. 6. 13)
- ⁵⁹ 第 183 回国会参議院予算委員会会議録第 18 号 28 頁 (平 25. 5. 15)
- ⁶⁰ 『産経新聞』 (平 24. 12. 29)
- ⁶¹ 第 183 回国会参議院内閣委員会会議録第 3 号 15 頁及び 16 頁 (平 25. 3. 21)
- ⁶² 第 183 回国会参議院内閣委員会会議録第 3 号 17 頁 (平 25. 3. 21)
- ⁶³ 第 183 回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第 4 号 4～7 頁 (平 25. 5. 10)
- ⁶⁴ 第 183 回国会参議院予算委員会会議録第 18 号 24 頁 (平 25. 5. 15)
- ⁶⁵ 『日本経済新聞』 (平 25. 6. 19)
- ⁶⁶ 第 183 回国会参議院予算委員会会議録第 18 号 9 頁 (平 25. 5. 15)
- ⁶⁷ 第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 8 号 4 頁 (平 25. 5. 22)
- ⁶⁸ 第 183 回国会衆議院本会議録第 2 号 9 頁 (平 25. 1. 30)
- ⁶⁹ 第 183 回国会衆議院本会議録第 3 号 10 頁 (平 25. 1. 31)
- ⁷⁰ 第 183 回国会衆議院予算委員会会議録第 3 号 28 頁 (平 25. 2. 8)
- ⁷¹ 自民党は T P P 交渉参加について、政権公約で掲げた「1. 政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。」のほか、「2. 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。3. 国民皆保険制度を守る。4. 食の安全安心の基準を守る。5. 国の主権を損なうような I S D 条項は合意しない。6. 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。」の判断基準を示している。
- ⁷² 第 183 回国会衆議院本会議録第 9 号 6 頁 (平 25. 3. 4)
- ⁷³ 第 183 回国会衆議院予算委員会会議録第 9 号 46 頁 (平 25. 3. 7)
- ⁷⁴ 第 183 回国会衆議院予算委員会会議録第 7 号 28 頁 (平 25. 2. 28)
- ⁷⁵ 第 183 回国会衆議院予算委員会会議録第 7 号 9 頁 (平 25. 2. 28)
- ⁷⁶ 第 183 回国会衆議院予算委員会会議録第 9 号 24 頁 (平 25. 3. 7)
- ⁷⁷ 第 183 回国会衆議院予算委員会会議録第 7 号 8 頁 (平 25. 2. 28)
- ⁷⁸ 第 183 回国会衆議院予算委員会第三分科会議録第 2 号 35 頁 (平 25. 4. 15)
- ⁷⁹ 第 183 回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第 3 号 6 頁 (平 25. 5. 10)
- ⁸⁰ 第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 2 号 13 頁 (平 25. 3. 15)
- ⁸¹ 第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 2 号 16 頁 (平 25. 3. 15)
- ⁸² 同会議は、「我が国企業によるインフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力(経協)に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図る」ことを目的とし、議長である内閣官房長官の下、副総理兼財務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策)がその構成員となっている。(『経協インフラ戦略会議の開催について』(平成 25 年 3 月 12 日内閣総理大臣決裁))
- ⁸³ 第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 2 号 13 頁及び 16 頁 (平 25. 3. 15)
- ⁸⁴ 第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 2 号 13 頁及び 16 頁 (平 25. 3. 15)、第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 4 号 13 頁 (平 25. 4. 5)
- ⁸⁵ 第 183 回国会参議院予算委員会会議録第 18 号 14 頁 (平 25. 5. 15)
- ⁸⁶ 第 183 回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第 3 号 6 頁 (平 25. 5. 10)
- ⁸⁷ 同決議は、政府に対して、ポスト MDG s 策定の議論における主導的役割、援助の多様な担い手との連携強化、官民連携の推進、ソフト分野への支援事業の拡充、援助協調への積極的な参加、人間の安全保障の理念に基づく貧困の削減等への取組、インフラ・システム輸出の推進等を通じた我が国の成長に寄与し得る ODA の活用、ODA 事業の透明性の確保、市民社会との連携・協働の取組の強化、ボランティア事業に関する取組の強化、国際機関における人的貢献の拡充、アフリカ諸国における農業従事者、域内食糧自給の向上に向けた取組への重点的支援、現地での援助体制の強化と多層化等の措置を講ずるよう求めている。(『第五回アフリカ開発会議(T I C A D V)の開催に当たり政府開発援助の効果的な実施と推進を求める決議(平成 25 年 5 月 22 日)』<<http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/ayumi/pdf/oda130624zenbun.pdf>>)
- ⁸⁸ 第 183 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 8 号 3 頁及び 4 頁 (平 25. 6. 11)、第 183 回国会衆議院外務委員会会議録第 9 号 7 頁 (平 25. 6. 12)
- ⁸⁹ 第 183 回国会参議院予算委員会会議録第 3 号 21 頁 (平 25. 2. 19)
- ⁹⁰ 第 183 回国会参議院予算委員会会議録第 3 号 21 頁 (平 25. 2. 19)
- ⁹¹ 第 183 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 7 号 2 頁 (平 25. 6. 4)
- ⁹² 「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する検証委員会検証報告書」(平 25. 2. 28) 6～7 頁
- ⁹³ 第 183 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 2 号 6 頁 (平 25. 5. 9)
- ⁹⁴ 第 183 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 7 号 5 頁 (平 25. 6. 4)